



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月14日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 高史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	436	29.0	78		81		104	
2020年3月期第1四半期	615	6.7	20		18		9	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 104百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 9百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	0.57	
2020年3月期第1四半期	0.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	3,030	1,886	62.0	8.81
2020年3月期	2,546	906	35.2	5.22

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,879百万円 2020年3月期 896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	213,361,956 株	2020年3月期	171,844,156 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	11,976 株	2020年3月期	11,704 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	185,203,675 株	2020年3月期1Q	123,083,015 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、2019年10月の消費税率引き上げにより落ち込む中、新型コロナウイルス感染症の拡大が生じたことから、2019年10～12月期、2020年1～3月期の実質GDP成長率が2四半期連続でマイナス成長、2020年4～6月期も緊急事態宣言発令の影響等から大幅なマイナスが見込まれる厳しい状況が続いています。また、先行きにつきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大（第2波等）・長期化、米中通商問題再燃の懸念等、世界経済の不透明さが増しており、予断を許さない状況が続いています。建設業界におきましては、新設住宅着工戸数が2020年5月で11か月連続の前年比減少となる等、弱含みでの推移が続いています。

こうした情勢下において、売上高は、436,544千円と前第1四半期連結累計期間と比べ178,603千円の減少

(29.0%減)、営業損失は、78,261千円と前第1四半期連結累計期間と比べ57,680千円の損失の増加、経常損失は81,227千円と前第1四半期連結累計期間と比べ62,671千円の損失の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失は、104,966千円と前第1四半期連結累計期間と比べ95,802千円の損失の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は135,105千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して95,256千円の増加(239.1%増)、セグメント損失(営業損失)は8,842千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して8,050千円の損失の減少となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は4,230千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,966千円の減少(31.7%減)、セグメント損失(営業損失)は2,389千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して889千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う輸入部材不足及び営業活動制限による影響が生じたことによるものです。

ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は18,904千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して3,807千円の減少(16.8%減)、セグメント損失(営業損失)は329千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して920千円の利益の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う工事期間のずれ込み等により、設備工事の完成工事高が前第1四半期連結累計期間と比較して12.8%減少したこと、及び更生工事の完成工事高の計上がなかったことによるものです。

ハ. 建設工事業

建設工事業におきましては、売上高は111,970千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して、101,030千円の増加(923.5%増)、セグメント損失(営業損失)は6,123千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して6,560千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、当第1四半期連結累計期間において比較的規模の大きな土木関連工事の売上を計上したことによるものです。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は44,211千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して39,122千円の増加(768.8%増)、セグメント利益(営業利益)は8,937千円と前第1四半期連結累計期間と比較して5,371千円の増加(150.6%増)となりました。

当該業績に至った主な要因は、匿名組合出資先の東京都渋谷区のエンターテインメント施設を対象とする不動産賃貸事業における収益を計上したことによるものです。

III オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は49,157千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して30,056千円の増加(157.4%増)、セグメント損失(営業損失)は950千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して830千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う販売低迷を見越した商材の拡大により、エンジンオイル以外のカー用品等の販売を行ったためであります。

IV コスメティック事業

当セグメントにおきましては、売上高は12,461千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して241,370千円の減少(95.1%減)、セグメント利益(営業利益)は12,322千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して79,132千円の利益の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、美容機器の販売・保守業務を行うアルトルイズム(株)における取引先との契約解約により、4月中旬以降の同業務の収益がなくなったこと、及びコスメティック商品販売業務において、販売が中断していることによるものです。

V 飲食事業

当セグメントにおきましては、売上高は91,881千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して81,152千円の減少(46.9%減)、セグメント損失(営業損失)は39,059千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して30,033千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、飲食店が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業活動制限、及び外食から中食・内食へのシフトによる影響を受けたためであります。

VI エンターテインメント事業

当セグメントにおきましては、売上高は91,455千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して32,788千円の減少(26.4%減)、セグメント利益(営業利益)は2,281千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,754千円の利益の減少(43.5%減)となりました。

当該業績に至った主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うイベント等の実施制限、業界全体の活動の低迷等による影響を受けたためであります。

VII 広告事業

前連結会計年度より「広告事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。広告事業では、インターネット広告媒体と広告代理店・広告主を仲介して、広告枠の仕入・販売を行うメディアレップ業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当セグメント売上高は12,272千円、セグメント利益(営業利益)は10,353千円となっております。

VIII その他の事業

その他の事業には前第1四半期連結累計期間においての投資事業と、報告セグメントに含まれない事業を含んでおります。当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は2千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して757千円の損失の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,030,617千円となり、前連結会計年度末と比較して484,426千円の増加(19.0%増)となりました。

流動資産は2,464,501千円となり、前連結会計年度末と比較して501,819千円の増加(25.6%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金321,131千円の増加、受取手形及び売掛金128,904千円の増加、完成工事未収入金92,152千円の増加などによるものであります。

固定資産は566,115千円となり、前連結会計年度末と比較して17,393千円の減少(3.0%減)となりました。この主な要因は、のれん6,794千円の減少、建物及び構築物(純額)3,203千円の減少などによるものであります。

(負債)

流動負債は862,158千円となり、前連結会計年度末と比較して177,838千円の増加(26.0%増)となりました。この主な要因は、買掛金159,318千円の増加、支払手形・工事未払金等79,237千円の増加などによるものであります。

固定負債は282,201千円となり、前連結会計年度末と比較して673,433千円の減少(70.5%減)となりました。この主な要因は、新株予約権付社債775,000千円の減少、長期借入金101,850千円の増加などによるものであります。

(純資産)

純資産は1,886,257千円となり、前連結会計年度末と比較して980,020千円の増加(108.1%増)となりました。この主な要因は、資本金544,242千円の増加、資本準備金544,242千円の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言が本年5月に解除され、感染症拡大防止と経済活動の両立に動き出したものの、直近での新規感染者数の増加傾向を受け、自治体レベルで感染症拡大防止を再強化する動きがみられる等、引き続き予断を許さない状況が続いています。

このため、2021年3月期の連結業績予想につきましては、今後の感染症拡大の傾向、及びそれに伴う当社グループの影響範囲、期間、度合い等の推移が現段階においても不透明であることから、業績予想を合理的に算定することが困難であると判断し、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績への影響が合理的に予測可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,629	1,033,761
受取手形及び売掛金	530,149	659,053
完成工事未収入金	18,258	110,410
商品及び製品	17,369	18,253
原材料及び貯蔵品	13,746	13,758
未成工事支出金	9,243	7,188
前渡金	420,757	469,372
未収入金	331,126	343,989
短期貸付金	18,755	18,755
その他	121,245	41,756
貸倒引当金	△230,600	△251,797
流動資産合計	1,962,682	2,464,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	251,065	251,652
減価償却累計額	△65,112	△68,902
建物及び構築物(純額)	185,953	182,750
機械及び装置	65,043	65,043
減価償却累計額	△19,141	△20,522
機械及び装置(純額)	45,902	44,521
車両運搬具	21,937	21,937
減価償却累計額	△12,489	△13,177
車両運搬具(純額)	9,448	8,760
工具、器具及び備品	46,272	49,021
減価償却累計額	△34,736	△35,063
工具、器具及び備品(純額)	11,536	13,957
リース資産	22,392	22,392
減価償却累計額	△21,770	△22,392
リース資産(純額)	622	-
その他	1,148	935
有形固定資産合計	254,609	250,925
無形固定資産		
のれん	91,578	84,784
その他	3,104	3,019
無形固定資産合計	94,683	87,804
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,105,028	2,105,028
差入保証金	95,879	94,477
長期未収入金	805,112	805,112
長期貸付金	108,000	105,000
その他	30,337	27,909
貸倒引当金	△2,910,141	△2,910,141
投資その他の資産合計	234,216	227,386
固定資産合計	583,508	566,115
資産合計	2,546,191	3,030,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,535	95,773
買掛金	270,855	430,174
前受金	86,303	13,902
1年内返済予定の長期借入金	49,102	33,899
未払金	140,576	166,558
未払法人税等	16,409	9,075
未払消費税等	38,292	31,147
その他	66,244	81,627
流動負債合計	684,320	862,158
固定負債		
新株予約権付社債	775,000	-
長期借入金	87,717	189,567
長期預り保証金	23,090	23,090
退職給付に係る負債	2,018	2,042
完成工事補償引当金	25,885	25,885
その他	41,923	41,616
固定負債合計	955,634	282,201
負債合計	1,639,954	1,144,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595,423	10,139,665
資本剰余金	2,834,029	3,378,272
利益剰余金	△11,527,548	△11,632,515
自己株式	△5,666	△5,677
株主資本合計	896,236	1,879,745
新株予約権	9,999	6,512
純資産合計	906,236	1,886,257
負債純資産合計	2,546,191	3,030,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	615,148	436,544
売上原価	346,364	285,535
売上総利益	268,784	151,008
販売費及び一般管理費	289,365	229,270
営業損失(△)	△20,581	△78,261
営業外収益		
受取利息	4,017	1,186
貸倒引当金戻入額	266	-
雑収入	1,233	11,798
営業外収益合計	5,517	12,985
営業外費用		
支払利息	2,913	567
株式交付費	-	14,287
支払手数料	-	1,095
雑損失	579	0
営業外費用合計	3,492	15,951
経常損失(△)	△18,556	△81,227
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,939	-
特別利益合計	17,939	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	20,911
特別損失合計	-	20,911
税金等調整前四半期純損失(△)	△616	△102,138
法人税、住民税及び事業税	8,494	3,002
法人税等調整額	53	△175
法人税等合計	8,547	2,827
四半期純損失(△)	△9,164	△104,966
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,164	△104,966

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△9,164	△104,966
四半期包括利益	△9,164	△104,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,164	△104,966
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても104,966千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。当社グループは、これら継続する当期純損失の状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において当期純損失の状況を改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、建設事業の再建、事業の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピック前後の建設・不動産業界が活発化する中、国内全域にわたって都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

オートモービル関連事業では、環境性能重視の国内マーケットの潮流に対応した環境配慮型オイル製品の強化、海外ビジネスの拡充、商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

コスメティック事業では、コスメティック商品の大規模小売販売店への販売のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う感染症予防のための衛生習慣の定着をビジネスチャンスととらえ、衛生関連商品の販売拡大を図ること、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造等を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

エンターテインメント事業では、スポーツ選手・タレントのマネジメント・プロモート業務、イベントの企画・運営、広告代理店業務等の各業務の強化を図り、特にイベント企画・運営については、東京オリンピック前後に高まると見込まれる需要の取り込みを含め、地域や企業と連携しつつ積極的に展開して参ります。

広告事業では、インターネット広告媒体と広告代理店・広告主を仲介して、広告枠の仕入・販売を行うメディアレップ業務の段階的な取扱広告枠の拡大を図るとともに、映像伝送技術を駆使した高性能、低価格のデジタルサイネージとしてのLEDディスプレイ商品の積極的な販売を図って参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資金準備金がそれぞれ544,242千円増加しており、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は10,139,665千円、資本準備金は3,378,272千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連 結財務諸 表計上額
	建設事業	不動産事 業	オートモー ビル関連事 業	コスメテ ィック事 業	飲食事業	エンター テインメ ント事業	合計			
売上高										
外部顧 客への 売上高	39,848	5,088	19,101	253,832	173,033	124,244	615,148	—	—	615,148
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	39,848	5,088	19,101	253,832	173,033	124,244	615,148	—	—	615,148
セグメン ト利益又 はセグメ ント損失 (△)	△16,893	3,566	△1,780	91,455	△9,026	4,036	71,357	△759	△91,179	△20,581

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△91,179千円には、のれんの償却額△10,357千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,822千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連 結財務諸 表計上額
	建設事業	不動産事 業	オートモ ービル関 連事業	コスメテ ィック事 業	飲食事業	エンター テインメ ント事業	広告事業	合計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	135,105	44,211	49,157	12,461	91,881	91,455	12,272	436,544	—		436,544
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	2,250	2,250	—	△2,250	—
計	135,105	44,211	49,157	12,461	91,881	91,455	14,522	438,794	—	△2,250	436,544
セグメント 利益又はセ グメント損 失(△)	△8,842	8,937	△950	12,322	△39,059	2,281	10,353	△14,956	△2	△63,302	△78,261

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント利益の調整額△63,302千円には、のれんの償却額△6,794千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,508千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より新たに広告事業としてメディアレップ業務を開始し、量的にも重要性が増しているため、前連結会計年度より「広告事業」を報告セグメントに追加しております。

また、従来報告セグメントとして開示していた「投資事業」については量的な重要性が低下している状況から、当第1四半期連結会計期間より新たに「その他」の区分を設け、その中に含めて記載する方法に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても104,966千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。当社グループは、これら継続する当期純損失の状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において当期純損失の状況を改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、建設事業の再建、事業の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピック前後の建設・不動産業界が活発化する中、国内全域にわたって都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図って参ります。

オートモビル関連事業では、環境性能重視の国内マーケットの潮流に対応した環境配慮型オイル製品の強化、海外ビジネスの拡充、商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

コスメティック事業では、コスメティック商品の大規模小売販売店への販売のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う感染症予防のための衛生習慣の定着をビジネスチャンスととらえ、衛生関連商品の販売拡大を図ることで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造等を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

エンターテインメント事業では、スポーツ選手・タレントのマネジメント・プロモート業務、イベントの企画・運営、広告代理店業務等の各業務の強化を図り、特にイベント企画・運営については、東京オリンピック前後に高まると見込まれる需要の取り込みを含め、地域や企業と連携しつつ積極的に展開して参ります。

広告事業では、インターネット広告媒体と広告代理店・広告主を仲介して、広告枠の仕入・販売を行うメディアレップ業務の段階的な取扱広告枠の拡大を図るとともに、映像伝送技術を駆使した高性能、低価格のデジタルサイネージとしてのLEDディスプレイ商品の積極的な販売を図って参ります。